

会員サイト公開用 役員活動報告書

名 前	黒澤和生
担当業務	

内 容			
日 付	他団体	会議名	場所
4 月 8 日(土)		理事会、理事懇談会	
4 月 9 日(日)		拡大組織運営協議会	
4 月 11 日(火)	○	日本障害者協議会理事会	
4 月 27 日(木)	○	日本障害者協議会政策委員会	
5 月 9 日(火)	○	日本障害者協議会理事会	
5 月 14 日(日)		理事会、理事懇談会	
5 月 26 日(金)	○	日本障害者協議会総会・政策会議	
6 月 1 日(木)	○	日本障害者協議会政策委員会	
6 月 10 日(土)		代議員研修会・臨時理事会(web)	
6 月 11 日(日)		第 52 回定期総会	
6 月 13 日(火)	○	日本障害者協議会理事会	
6 月 21 日(水)		第 5 回理事会(web)	
所感	2014 年 1 月に批准した障害者権利条約の実施状況に関する初めての審査(日本)が、2022 年 8 月に行われた。そして、2022 年 9 月に総括所見が採択された。障害者権利条約の 1~33 条のすべてにおいて勧告がなされたのはインドと日本のみであった。先進国と言われている日本において、障害者の人権という問題については、相当の努力が必要という指摘である。このことは、JDF（日本障害フォーラム）などによる詳しいパラレルレポートと、ジュネーブでの障害者団体の活発なロビー活動の影響で、詳細な総括所見となったものと思われる。障害者政策の基本に係わる 3 つの勧告内容は、障害（者）にかかわる認識の転換など、障害者政策の基本的枠組みの見直しが求められた。内容は、①法・政策の父権主義的アプローチの見直し、②優生思想と闘うために津久井やまゆり事件を見直すこと、③障害認定制度の人権モデルへの転換の 3 点であった。		
報告日			

※「他団体」に○がついている項目は、本会役員として他団体に関与しているものです。